

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	高齢者の住まいの確保	施策No	02-05	部課名	福祉部福祉推進課
				課長名	本木 内線 2610

関連部課名	福祉部高齢者福祉課、介護保険課
-------	-----------------

行政評価分野	I	生涯健康都市
事業体系政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的	高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、様々な地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備する。
----	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		元年度	2年度	3年度				
	①	福祉の充実度	3.18	-	3.16	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	主な高齢者等施設(箇所)	35	38	42	43	42	特養、都市型軽費、認知症GH、有料老人ホーム、高齢者住宅の施設数
	②	特別養護老人ホーム入所待機者数(要介護度4・5)	110	110	85	108	100	年度末現在 在宅もしくは介護療養型施設入所者数
	③	特別養護老人ホームの施設数 定員(ベッド)数	7(590)	7(599)	7(599)	7(599)	7(599)	年度末現在
	④	都市型軽費老人ホームの施設数 定員(ベッド)数	6(99)	6(99)	6(99)	6(99)	8(139)	年度末現在
	⑤							
	⑥							
	⑦							
	⑧							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
行政費用	給与関係費		23,548	22,104	▲ 1,444	行政収入	地方税等		0	0	0
	物件費		40,450	25,536	▲ 14,914		国庫支出金		485	479	▲ 6
	維持補修費		2,090	35,610	33,520		都支出金		9,082	11,286	2,204
	扶助費		194,246	190,244	▲ 4,002		分担金及び負担金		40,027	40,653	626
	補助費等		74,933	73,737	▲ 1,196		使用料及び手数料		0	0	0
	減価償却費		253,209	263,431	10,222		その他		40,420	202	▲ 40,218
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		1,102	427	▲ 675		行政収入合計(a)		90,014	52,620	▲ 37,394
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,233	2,217	▲ 2,016		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 503,797	▲ 560,686	▲ 56,889
	その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		▲ 421	▲ 405	16
	行政費用合計(b)		593,811	613,306	19,495		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 504,218	▲ 561,091	▲ 56,873
特別費用	特別費用(g)		2,373	0	▲ 2,373	特別収入	特別収入(f)		0	179	179
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 2,373	179	2,552		当期収支差額(e)+(h)		▲ 506,591	▲ 560,912	▲ 54,321

貸借対照表	勘定科目		2年度	3年度	差額	流動負債	勘定科目		2年度	3年度	差額
流動資産	収入未済		11,053	14,312	3,259	流動負債	還付未済金		11,223	11,186	▲ 37
	不納欠損引当金		▲ 1,105	▲ 941	164		特別区債		0	0	0
	その他の流動資産		▲ 286,433	▲ 335,532	▲ 49,099		賞与引当金		10,087	10,133	46
	有形固定資産		6,603,645	6,383,485	▲ 220,160		その他の流動負債		1,136	1,053	▲ 83
	土地		3,638,335	3,638,335	0		固定負債		0	0	0
	建物		9,145,671	9,182,609	36,938		特別区債		223,820	213,641	▲ 10,179
	建物減価償却累計額		▲ 6,180,362	▲ 6,437,459	▲ 257,097		退職給与引当金		214,130	203,997	▲ 10,133
	工作物等		120,449	120,449	0		その他の固定負債		9,690	9,644	▲ 46
	工作物等減価償却累計額		▲ 120,449	▲ 120,449	0		負債の部合計		235,043	224,827	▲ 10,216
	無形固定資産		0	0	0		正味財産		6,111,727	5,854,629	▲ 257,098
固定資産	建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計			6,111,727	5,854,629	▲ 257,098
	その他の固定資産		19,610	18,132	▲ 1,478				6,111,727	5,854,629	▲ 257,098
	資産の部合計		6,346,770	6,079,456	▲ 267,314		負債及び正味財産の部合計		6,346,770	6,079,456	▲ 267,314

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、減価償却費や扶助費の割合が高く、扶助費は養護老人ホーム事業の入所者に係る措置費の割合が大きい。なお、増減の主な理由は、特養及びサービスセンター管理運営費の物件費の減、維持補修費の増、減価償却費の増、養護老人ホーム措置の扶助費の減である。その他収入の増減理由は、令和2年度のみ荒川東部在宅高齢者通所SC積立金の返還金があったためである。○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、区立特養及び在宅高齢者通所SCに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和4年4月1日現在、荒川区の高齢化率は23.08%となっている。 ○国土交通省の調査によると、民間賃貸住宅の家主7割が「高齢者の入居には抵抗がある」と回答している。 ○令和4年3月末現在で、特別養護老人ホームの入所待機者数が379人となっている。そのうち、特に入所の必要度が高い要介護4・5で在宅又は介護療養型施設に入所している方は令和4年3月末現在85人となっている。 ○「第8期荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート報告書」では、要介護等認定者調査において、現在の住まいの不安として「家の中に段差がある」と「家の中の階段の昇り降りが困難」が、上位項目となっている。
課題	○在宅での介護が厳しい方の高齢者施設への入所希望は依然として多く、施設の定員が足りていない状況がある。 ○団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、施設入所希望者の大幅な増加が見込まれ、介護予防事業の積極的な展開を図りつつも、入所施設の不足が予想される。 ○一方で、大型の高齢者施設の整備に当たっては、用地確保が容易でなく、新規施設の建設は難しい状況にある。 ○区立の特養ホーム及び通所サービスセンターは、介護保険法改正の影響を踏まえながら、サービスの向上、人材の確保、施設修繕などを行い、安定的な運営をしていくことが求められている。
今後の方向性	○高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、終の住みかとしての住まいの確保に努めていく。あわせて、宅地建物取引業関係団体等との連携を強化するなど、高齢者の方々の民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進していく。 ○地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に万全を期すことに加えて、都市型軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の民間主導による整備についても、必要性等を見極めながら支援していく。 ○高齢者入所施設については、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームなどの待機者の状況や現状の課題等を考慮しながら、様々な可能性を検討し施設の確保に努めていく。 ○区立特養ホームについては、建設から約30年になる施設もあり、老朽化が進行していることから、新たな手法も含め改修について検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて積極的に推進していく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
区立特別養護老人ホーム経営支援補助	08-01-18	14,111	14,540	13,569	13,569	継続	継続	特別養護老人ホームは、介護報酬改定や従事職員の処遇改善などの課題がある。区立特別養護老人ホームの安定的な運営のために、平成20年度から準用している都の補助制度を踏まえ、継続して実施する。
特養およびサービスセンター管理運営費	08-01-19	306,833	334,724	186,065	103,382	継続	継続	施設・設備の老朽化が進んでいるため、建替えも含めた大規模修繕を順次、計画的に進めていく。
都市型軽費老人ホーム整備促進事業	08-01-22	1,085	1,455	—	—	継続	継続	令和元年度に定員20人の都市型軽費老人ホームが整備され、区内に計6か所（定員計99人）の施設が整備された。今後は、日常生活圏域8圏域を踏まえ、新たな都市型軽費老人ホームの確保を検討していく。
民間賃貸住宅活用事業	08-03-05	11,358	10,552	9,530	8,579	継続	継続	高齢者の住環境の向上と居住空間の確保のため引き続き実施する。
養護老人ホーム措置	08-03-22	181,713	177,366	176,188	172,781	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
特別養護老人ホーム（措置分）	08-03-23	6,623	6,093	1,382	1,934	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
入所調整事業	08-03-29	713	1,030	273	651	継続	継続	特別養護老人ホーム等の入所について、公平な基準に従いつつ、困難な方には柔軟な対応ができるよう、調整する事業であるため、継続して実施する。
高齢者住宅改修給付事業	08-04-02	19,615	17,197	17,798	16,708	推進	推進	介護給付制度との整合性を図りながら、高齢者の在宅生活の支援を図るために必要な事業であるため、推進する。
住宅改修費	08-04-19	51,761	50,348	50,398	49,859	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
合 計		593,812	613,305	455,203	367,463			

